

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
20	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

白岡市は、新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

埼玉県白岡市長

## 公表日

令和6年11月6日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務
②事務の概要	<p>新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号。以下「新型インフルエンザ特措法」という。)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取扱う。</p> <p>新型インフルエンザ等が発生した場合に、特定接種や住民に対する予防接種、予診票の発行等を行う。</p> <p>番号法別表第二に基づき、新型インフルエンザ特措法による予防接種の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。</p> <p>具体的には、特定個人情報ファイルを次の事項に使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 住民基本台帳を基に、予防接種対象者の選定</li><li>2 個人番号を用い、予防接種実施の登録(予防接種の種類、実施日、実施場所等)</li><li>3 照会申請による予防接種履歴の照会</li><li>4 委託料の支払い</li><li>5 交付申請による転入者・予診票紛失者への予診票配布等</li><li>6 定期接種により健康被害が生じた場合の給付金の支給</li></ol>
③システムの名称	健康管理システム、統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
予防接種情報ファイル、宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ol style="list-style-type: none"><li>1 番号法第9条第1項 別表第一の93の2項</li><li>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第67条の2</li></ol>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>&lt;選択肢&gt;</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div> <div>[ 実施する ]</div>
②法令上の根拠	<ol style="list-style-type: none"><li>1 情報照会の根拠 番号法第19条第8号及び別表第二の115の2項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「別表第二主務省令という。’)第59条の2</li><li>2 情報提供の根拠 番号法第19条第8号及び別表第二の115の2項 別表第二主務省令 第59条の2</li></ol>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部健康増進課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	白岡市役所 総務部総務課 埼玉県白岡市千駄野432番地 0480-92-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	白岡市役所 健康福祉部健康増進課 埼玉県白岡市千駄野445番地はびすしらおか 0480-92-1201
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[    ]適用した</span>	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[                      基礎項目評価書                      ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [                      ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [                      ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [                      ]接続しない(入手)                      [                      ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
<div>特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か</div>	<div>[            十分である            ]</div>	<div>&lt;選択肢&gt;</div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div>
8. 人手を介在させる作業		
		[    ] 人手を介在させる作業はない
<div>人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か</div>	<div>[            十分である            ]</div>	<div>&lt;選択肢&gt;</div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div>
<div>判断の根拠</div>	<div>特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。</div>	

9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	<div> <input type="checkbox"/>      十分に行っている                      <input type="checkbox"/> </div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 特に力を入れて行っている  2) 十分に行っている  3) 十分に行っていない </div>	
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <span style="float:right">[    ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する</span>		
最も優先度が高いと考えられる対策	<div> <input type="checkbox"/> 9) 従業者に対する教育・啓発 <span style="float:right">[    ]</span> </div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策  2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策  3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策  4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策  5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)  6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策  7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策  8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策  9) 従業者に対する教育・啓発 </div>	
	当該対策は十分か【再掲】	<div> <input type="checkbox"/>      十分である                      <input type="checkbox"/> </div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 特に力を入れている  2) 十分である  3) 課題が残されている </div>
判断の根拠	リモートラーニングによる情報セキュリティ研修を実施している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年9月1日	I. 4 法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第二	番号法第19条第8号及び別表第二	事後	改正 令和3年5月19日法律第37号
令和4年2月21日	I. 1② 事務の概要	具体的には、特定個人情報ファイルを次の事項に使用する。 1 住民基本台帳を基に、予防接種対象者の選定 2 個人番号を用い、予防接種実施の登録（予防接種の種類、実施日、実施場所等） 3 照会申請による予防接種履歴の照会 4 委託料の支払い 5 交付申請による転入者・予診票紛失者への予診票配布等 6 定期接種により健康被害が生じた場合の給付金の支給	具体的には、特定個人情報ファイルを次の事項に使用する。 1 住民基本台帳を基に、予防接種対象者の選定 2 個人番号を用い、予防接種実施の登録（予防接種の種類、実施日、実施場所等） 3 照会申請による予防接種履歴の照会 4 委託料の支払い 5 交付申請による転入者・予診票紛失者への予診票配布等 6 定期接種により健康被害が生じた場合の給付金の支給 7 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ・ワクチン接種記録システム（VRS）へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 ・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う。 ・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。	事後	
令和4年2月21日	I. 1③ システムの名称	健康管理システム、統合宛名システム、中間サーバー	健康管理システム、統合宛名システム、中間サーバー、ワクチン接種記録システム（VRS）	事後	
令和4年2月21日	I. 3 法令上の根拠	1 番号法第9条第1項 別表第一の93の2項 番号法第19条第6号（委託先への提供） 番号法第19条第16号（新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ）  2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第67条の2	1 番号法第9条第1項 別表第一の93の2項 番号法第9条第1項 別表第一の10項 番号法第19条第6号（委託先への提供） 番号法第19条第16号（新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ）  2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第67条の2	事後	
令和4年2月21日	I. 4 法令上の根拠	1 番号法 第9条第1項 別表第一の93の2項 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第67条の2	1 情報照会の根拠 番号法第19条第8号及び別表第二の16の2項、17項、18項、19項及び115の2項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「別表第二主務省令」という。）第12条の2、第12条の3、第13条、第13条の2及び第59条の2 2 情報提供の根拠 番号法第19条第8号及び別表第二の16の2項、16の3項及び115の2項 別表第二主務省令 第12条の2、第12条の2の2及び第59条の2	事後	
令和4年4月1日	I. 1. ②事務の概要	新型コロナウイルス等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「新型コロナウイルス特措法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報等を以下の事務で取扱う。  新型コロナウイルス等が発生した場合に、特定接種や住民に対する予防接種、予診票の発行等を行う。 番号利用法別表第二に基づき、新型コロナウイルス特措法による予防接種の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。  具体的には、特定個人情報ファイルを次の事項に使用する。 1 住民基本台帳を基に、予防接種対象者の選定 2 個人番号を用い、予防接種実施の登録（予防接種の種類、実施日、実施場所等） 3 照会申請による予防接種履歴の照会 4 委託料の支払い 5 交付申請による転入者・予診票紛失者への予診票配布等 6 定期接種により健康被害が生じた場合の給付金の支給 7 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ・ワクチン接種記録システム（VRS）へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 ・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を	新型コロナウイルス等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「新型コロナウイルス特措法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報等を以下の事務で取扱う。  新型コロナウイルス等が発生した場合に、特定接種や住民に対する予防接種、予診票の発行等を行う。 番号法別表第二に基づき、新型コロナウイルス特措法による予防接種の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。  具体的には、特定個人情報ファイルを次の事項に使用する。 1 住民基本台帳を基に、予防接種対象者の選定 2 個人番号を用い、予防接種実施の登録（予防接種の種類、実施日、実施場所等） 3 照会申請による予防接種履歴の照会 4 委託料の支払い 5 交付申請による転入者・予診票紛失者への予診票配布等 6 定期接種により健康被害が生じた場合の給付金の支給	事後	
令和4年4月1日	I. 1. ③システムの名称	健康管理システム、統合宛名システム、中間サーバー、ワクチン接種記録システム（VRS）	健康管理かて、統合宛名システム、中間サーバー	事後	



変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年4月1日	I. 3 法令上の根拠	1 番号法第9条第1項 別表第一の93の2項 番号法第9条第1項 別表第一の10項 番号法第19条第6号(委託先への提供) 番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第67条の2	1 番号法第9条第1項 別表第一の93の2項 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第67条の2	事後	
令和4年4月1日	I. 4. ②法令上の根拠	1 情報照会の根拠 番号法第19条第8号及び別表第二の16の2項、17項、18項、19項及び115の2項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「別表第二主務省令という。’)第12条の2、第12条の3、第13条、第13条の2及び第59条の2 2 情報提供の根拠 番号法第19条第8号及び別表第二の16の2項、16の3項及び115の2項 別表第二主務省令 第12条の2、第12条の2の2及び第59条の2	1 情報照会の根拠 番号法第19条第8号及び別表第二の115の2項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「別表第二主務省令という。’)第59条の2 2 情報提供の根拠 番号法第19条第8号及び別表第二の115の2項 別表第二主務省令 第59条の2	事後	
令和4年4月1日	I. 5. ②所属長の役職名	健康増進課長	課長	事後	
令和4年4月1日	II. 1. 対象人数		令和4年4月1日時点	事後	
令和4年4月1日	II. 2. 取扱者数		令和4年4月1日時点	事後	
令和5年4月1日	I 1③ システムの名称	健康管理かるて	健康管理システム	事後	
令和5年4月1日	I 7 請求先	〒349-0292 埼玉県白岡市千駄野432番地 白岡市総合政策部総務課 電話0480-92-1111	白岡市役所 総務部総務課 埼玉県白岡市千駄野432番地 0480-92-1111	事後	
令和5年4月1日	I 8 連絡先	〒349-0215 埼玉県白岡市千駄野445番地 白岡市健康福祉部健康増進課 電話0480-92-1201	白岡市役所 健康福祉部健康増進課 埼玉県白岡市千駄野445番地はびすしらおか 0480-92-1201	事後	
令和5年4月1日	II 1 対象人数	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	
令和5年4月1日	II 2 取扱者数	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	
令和5年4月1日	IV8 監査	○自己点検	○自己点検 ○内部監査 ○外部監査	事後	
令和6年4月1日	II 1 対象人数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事前	
令和6年4月1日	II 2 取扱者数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事前	
令和6年11月6日	IV リスク対策			事後	様式変更に伴う変更